書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和６年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

１　事業の成果

令和６年度は「一人ひとりの幸せとそれを応援する地域社会を創る」とする理念のもと、支援を必要とする都内等の子どもや障害者及び希死念慮者などの支援を実施し都民の福祉に寄与した。制度の狭間に陥り社会の中で見捨てられることのないよう東京都地域自殺対策強化補助事業などの事業を継続。そうした相談者から見える背景にはヤングケアラー等の問題があり、対応のため、さらなる若い層へのアプローチとして東京都ヤングケアラー相談支援等補助事業の採択を継続して受けた。相談事業等はおおむね順調に進展し、大きな目的である希死念慮の抑制やヤングケアラーの支援についてはおおむね達成。メタバース・SNS・電話相談・若年層対策・普及啓発・人材養成・自死遺族等支援・社会福祉士事務所・成年後見・子育て支援事業もおおむね順調に進展した。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【11,853】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
地域自殺対策強化事業	東京都などに在住在勤の希死念慮者やそうした人に関わる人、若者等への相談支援・ゲートキーパー養成事業、広報活動、講演会・普及啓発研修等	令和６年４月１日から令和７年３月31日	法人事務所・相談室他	1～30人程度	支援を必要とする都内在住・在勤・在学者等	のべ720人弱	3,987
子ども・子育て支援事業	子どもを育てる親から、子育てやつらい気持ちの相談、子どもからの相談やヤングケアラー相談・サロンを実施した。	令和６年４月１日から令和７年３月31日	法人事務所・相談室他	1～30人程度	相談希望のある都内在住・在勤・在学者等	のべ760人程度	7,866
独立型社会福祉士事務所事業	社会における課題等の抽出、解決への検討を行った。今年度はヤングケアラーへの対応をテーマとし、法人事業開発の提案を行った。	令和６年４月１日から令和７年３月31日	法人事務所・相談室他	１～５人程度	支援を必要とする都内在住・在勤・在学者等	のべ１～５人程度	0
成年後見、未成年後見及び任意後見活動	地域における成年後見制度の必要なものなどへの情報提供支援等を行った。	令和６年４月１日から令和７年３月31日	法人事務所・相談室他	１～５人程度	支援を必要とする都内在住・在勤・在学者等	のべ１～５人程度	0

保健福祉関係業務 精神保健福祉相談援助業務 各種の相談に応じる業務	行政機関と連絡調整を行い、事業の補助事業度見重ねながら時間をかけて慎重に進めることとする。単年度の実習受入はその都度状況を見て慎重に進めることとする。	令和6年4月1日から令和7年3月31日	法人事務所・相談室他	1～5人程度	支援を必要とする都内在住・在勤・在学者等	0人	0

（2）その他の事業

なし

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和6年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

（単位：円）

科目		金額	小計・合計
【A】	経常収益		
	1 受取会費		288,000
	正会員受取会費	288,000	
	賛助会員受取会費		
	2 受取寄附金		4,665,054
	受取寄附金	4,665,054	
	施設等受入評価益		
	3 受取助成金等		12,496,000
	受取補助金	12,496,000	
	4 事業収益		100,859
	事業収益	100,859	
	事業収益		
	5 その他の収益		1,127
	受取利息	1,127	
経常収益計			17,551,040
【B】	経常費用		
	1 事業費		
	（1）人件費		7,738,033
	外注費	7,517,298	
	福利厚生費	220,735	
	（2）その他経費		1,874,692
	会議費	197,007	
	旅費交通費	69,150	
	広告宣伝費	1,608,535	
	事業費計		9,612,725
	2 管理費		
	（1）人件費		0
	役員報酬		
	給料手当		
	（2）その他経費		7,002,741
	消耗品費	102,868	
	支払手数料	74,310	
	通信運搬費	695,913	
	地代家賃	3,679,472	
	租税公課	13,500	
	支払報酬料	176,000	
	雑費	171,881	
	保険料	7,772	
	支払利息	145,302	
	諸会費	81,923	
	新聞図書費	3,650	
	事務用品費	1,817,664	
	支払リース料	32,486	
	管理費計		7,002,741
経常費用計			16,615,466
当期経常増減額	【A】－【B】 ・・・①		935,574
【C】	経常外収益		
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
経常外収益計			0
【D】	経常外費用		
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
経常外費用計			0
当期経常外増減額	【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額	①+② ・・・③		935,574
	法人税、住民税及び事業税 ・・・④	[redacted]	70,170
	前期繰越正味財産額 ・・・⑤		
次期繰越正味財産額	③－④+⑤		865,404

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和6年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	6,341,575	
未収金	5,211,000	
棚卸資産		
流動資産合計 ・・・①		11,552,575
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計 ・・・②		
【A】資産合計 ①+②		11,552,575
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,552,609	
預り金	3,552	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計 ・・・③		3,626,161
2 固定負債		
長期借入金	6,035,000	
役員借入金	5,848,797	
固定負債合計 ・・・④		11,883,797
負債合計 ③+④		15,509,958
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		-4,822,787
当期正味財産増減額		865,404
正味財産合計		-3,957,383
【B】負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		11,552,575

書式第１６号（法第２８条関係）

令和6年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人地域福祉推進事業団

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、2010.7.2020　2017.12.12　最終改正 NPO法人会計基準協議会 によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による

（2）固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　法人税法の規定による定率法
無形固定資産　法人税法の規定による定額法

（3）引当金の計上基準
・貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
なし

（5）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	自殺予防事業	ヤングケアラー支援事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費						288,000	288,000
2．受取寄附金	1,944,980	2,583,523				136,551	4,665,054
3．受取助成金等	5,367,000	7,129,000					12,496,000
4．事業収益						101,986	101,986
5．その他収益							0
経常収益計	7,311,980	9,712,523				526,537	17,551,040
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
外注費	2,007,208	3,957,184				1,552,906	7,517,298
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費	3,212	193,620				23,903	220,735
・・・・・・・・・・							
人件費計	2,010,420	4,150,804				1,576,809	7,738,033
（2）その他経費							
会議費	68,200	128,807					197,007
広告宣伝費		1,162,601				445,934	1,608,535
通信費	159,178					536,735	695,913
事務用品費	257,763	756,068				803,833	1,817,664
地代家賃	1,479,084	1,624,842				575,546	3,679,472
・・・・・・・・・・	12,420	43,701				822,721	878,842
その他経費計	1,976,645	3,716,019				3,184,769	8,877,433
経常費用計	3,987,065	7,866,823				4,761,578	16,615,466
当期経常増減額	3,324,915	1,845,700				-4,235,041	935,574

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	7,000,000		965,000	6,035,000
合計	7,000,000		965,000	6,035,000

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和6年度　財産目録

特定非営利活動法人地域福祉推進事業団

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	62,707		
普通預金	6,278,868		
未収金			
未収入金	5,211,000		
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計　・・・①			11,552,575
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
固定資産合計　・・・②			
【A】資産合計　①+②			11,552,575
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金			
クレジットカード	393,609		
補助金返金分	3,159,000		
未払法人税等	70,000		
預り金			
源泉徴収税	3,552		
流動負債合計　・・・③			3,626,161
2　固定負債			
長期借入金			
日本政策金融公庫借入金	6,035,000		
役員借入金	5,848,797		
固定負債合計　・・・④			11,883,797
【B－1】負債合計　③+④			15,509,958
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			-3,957,383

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和６年度
役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ﾜﾀﾅﾍﾞｶｽﾞﾋﾛ 渡辺和弘		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
2	(理事)・監事	ﾀｶﾊﾀﾖｼｱｷ 髙畑義昭		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ｵｵﾀﾋﾄｼ 太田仁		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・(監事)	ｺﾊﾞﾔｼﾕｳｽｹ 小林勇介		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第4号（法第10条・第28条関係）　　設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人　地域福祉推進事業団

	氏　　名
1	ワタナベ　カズヒロ 渡辺　和弘
2	タカハタ　ヨシアキ 髙畑　義昭
3	オオタ　ヒトシ 太田　仁
4	コバヤシ　ユウスケ 小林　勇介
5	イトウ　チヨコ 伊藤　智代子
6	サトウ　マナミ 佐藤　麻奈美
7	ムラカミ　サイコ 村上　彩子
8	スエヒロ　マリエ スエヒロ　万利江
9	タカハシ　ケンイチ 高橋　謙一
１０	タカハシ　ナナ 高橋　奈奈
１１	オオヨシ　ハルト 大吉　遥翔
１２	ムラタ　ミユ 村田　美優

１３	フジ　ナオコ 藤　直子	[redacted]
１４	オオスカ　フミノリ 大須賀　史紀	
１５	ミクニ　リュウト 三國龍敏	
１６	イトウ　ユミ 伊藤優美	
１７	ウサミ　シノ 宇佐美紫乃	
１８	タカミネ　サキ 高嶺咲希	
１９	カサイ　アキナ 笠井晶菜	
２０	ナガフジ　ノイ 永藤乃惟	
２１	ウマダ　モモカ 馬田萌々花	
２２	フジヒラ　ユイ 藤平由衣	
２３	ミヤギ　ナギサ 宮城なぎさ	
２４	イノウ　ミサコ 稲生美佐子	
２５	オオツカ　リサ 大塚梨紗	
２６	アライ　ミワコ 新井美和子	
２７	ミヤザワ　ナルミ 宮澤成美	